

令和3年度 第1回 湖西市未来ビジョン会議 会議録

開催日時	令和3年11月17日(水) 10:00~11:40
開催場所	湖西市健康福祉センター 3階 特別会議室
委員	(出席者) 11人 (欠席者) 0人 ※事務局 5人
内 容	
1 開会	進行：企画政策課長
2 委員の委嘱・紹介	委嘱状交付 各委員、事務局の紹介
3 座長あいさつ(山家副市長)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の市内感染状況、引き続きの感染防止対策について・「まち・ひと・しごと創生法」について・湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略について・総合計画と第2期総合戦略の統合について
4 議事	<p>(1) 令和2年度総合戦略事業の効果検証について</p> <p>＜事務局＞</p> <p>説明 資料1：湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート 【令和2年度事業の評価】 資料2：湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧</p> <p>[基本目標1、2の事業について説明]、[事前質問への回答]</p> <p>(質疑・意見交換)</p> <p>＜座長(副市長)＞</p> <p>委員からのご質問にありましたように、「土地の利活用」については市の大きな課題であると考えております。特に工業用地については、浸水区域からの移転先を探しているという企業のニーズがあります。西岸地区の50haの区画整備については1社で使用することになっており、それ以外の工業用地として土地を確保したいというニーズには、中長期的に適地を探して、市内外企業の要望に応えられるように検討を進めております。</p>

庁内部局間の調整・旗振り役として「土地利活用統括監」を設置、また、市長を本部長とする土地利活用推進本部を立ち上げております。工業用地に関する施策と併せて職住近接の取組を推進するためには住宅用地が必要ということで開発者・用地提供者への補助金制度を今年度創設しました。

それ以外に、浜松湖西豊橋道路のインターチェンジが市内にできる予定ですので、インターチェンジ周辺の再開発について、推進本部の中で検討を始めたところですが、これについても中長期的な視点で早めに動いていきたいと考えております。

<竹田委員>

資料1の3ページの真ん中あたりのグラフについて、左側の「製造品出荷額」は自動車部品のように、エンドユーザー向けに売るものではなくメーカー向けに出荷するもので、右側の「商品販売額」は域内のエンドユーザーに向けた商品やサービス。製造品出荷額は海外需要に大きく影響される。例えば2015年6月チャイナショックは部品等出荷にはそれなりに影響が出ているものと考えられる。財務省の国際収支統計によると、この間の貿易収支は異様な結果が出ている。2011年3月の原発停止、自動車関連等のサプライチェーンが寸断されたことなどで、2011年はおよそ30年ぶりに貿易赤字となり、2012年から2014年まで貿易赤字は拡大、2015年に赤字は縮小、2016年以降は黒字という状況。内訳を見るとLNGの輸入が増えた等の要因があり、単純に貿易収支と連動しているわけではないが、我が国の貿易黒字を稼ぐ電機・自動車の影響はここでいう製造品出荷額にそれなりに連動していると見ることができる。したがって、外需の影響で、年によって未達成・達成という結果となる。評価にあたっては、各年度の数値で単純に達成・未達成というよりも、今あるように時系列のグラフがあるとよい。

<事務局>

ご意見のとおり、数値の推移が判ることは重要であり、新しい総合戦略の効果検証の際にも、経過が判るグラフについては引き続き掲載していきたいと考えております。

<事務局>

[基本目標3、4の事業について説明]

(質疑・意見交換)

<杉本局長>

全体を通して、基本目標ごとの評価は適正にされていると思う。今回の評価を踏まえて、次の計画にどのようにつなげていくかということが重要である。良い評価となったものは継続していく、あまり好ましくない評価となったものについてはこのように修正・改善していく、というメッセージのようなものが欲しい。公表するものであり、市民への説明という意味でもしっかりと書き込んでおいた方がよいと思う。

個々の話でいうと、他市で今回のような委員を務めていたときに、ある委員から「結婚・出産・子育て」をセットで講じる時代ではないという意見が出た。確かに、フランスの例では合計特殊出生率がすごく上がっている。極端に言えば、必ずしも法律婚を経た出産でなくてもいいという政策を国が採っている。我々行政はセットで考えがちであるが、事業として結婚は結婚、それと出産と子育てというふうに分けて検討していく方がいいかも知れない。

<座長（副市長）>

委員のご意見のとおり、評価で終わったら意味がなく、これをどのように今後の対策・取組みに繋げていくかということを考えていかねばならないと感じております。

<事務局>

ご指摘のとおり、「結婚・出産・子育て」は同じ章立てとなっています。一つ大きな括りの同じ「戦略2」の中で「13共生社会」を目指し、全ての人が互いの人権を尊重する社会の実現を目標として掲げさせていただいていることもあり、今後はパートナーシップ制度等と調整を図りながら、また広く意見をいただきながら事業を進めていきたいと考えております。

<企画部長>

評価をして行政だけで満足しても何も意味がないので、これを市民の方にいかに伝えていけるかが重要です。総合計画・戦略を新しく作り、ここからがスタートとなるので、市民の皆様にはわかりやすくPRしていく必要があります、また次の政策に繋げていけるよう、しっかり取り組んでいきたいと考えます。

<竹田委員>

資料1のp7、市の子育て支援策への満足度が基準値であるH26の34.9%からH28以降ははっきりと上昇している。総合戦略p14にある具体的事業、例えばこども医療費助成事業や幼児教育無償化事業などの効果が割とはっきりと見て取れる。ケースとしては理想的な事業の形と感じた。

<末吉委員>

説明の中で、色々な実績値が新型コロナウイルス感染症の影響で減少し、D評価となったものがあるということで、例えば新居関所入場者数が大幅に減少したとのこと。コロナ禍であっても、湖西市内はアウトドアを楽しむ方、具体的には釣り・海湖館利用者、サイクリストも頻繁に見た。そういった統計を取ってはいないか。時代に合った観光の指標を設定してはどうか。

空き家バンクについて、26年度からずっと0だが、続ける意味はあるのか。PDCA

サイクルを有効的に回していくという観点からも、成果0のものを継続していくことについては疑問に思う。契約成立件数でなくても空き家利用者数の統計でもよいし、市の特有の実情に合わせた施策があるとよいと思う。

移住定住について、家で20歳代の子と「湖西市には大きな企業があり、働く環境に恵まれているのに住む人が少ないのはなぜだろう」と話していた。その中で、新社会人1年目は湖西市に住んだとしても、何が嫌で出るかという臭気が問題であるとのことだった。畜産業は市の重要な産業であるが、臭気対策についてあまり大きく取り上げていないのではという実感である。子どもの話だが、洗濯物を外に干せないくらい気になる、車の窓閉めるように気をつけなければならないといったことが凄く嫌だったとのことである。移住者の増加を目指すとのことだが、反対に転出者がなぜ転出したのか、なかなか聴き取りは難しいと思うが、何らかのアンケート等で離れていく理由についての調査ができるとうい。自然環境をアピールしているのだから来てみると悪臭、では移住定住にはつながらないと思う。

<事務局>

末吉委員の仰る通り、コロナ禍で各施設が閉鎖する中、アウトドア志向が高まっていることもあり、海釣り公園は一か月あたり過去最高の入場者数を記録しています。統計を取っているのだから、今年度に関してもどのように変化しているのかは把握できる。また、サイクリングについても市単独では数値を取っていませんが、浜名湖を一周するサイクリング「ハマイチ」のプロモーションを浜松市と共同で行っている中で、浜松・浜名湖ツーリズムビューローが統計調査を実施しているため、動向の把握は可能です。

空き家バンクについて、こちらは5年間計画の中で目標を設定して継続的に事業を進めていたところです。成立件数は0件ですが、バンク登録件数自体も2件と伸び悩んでおります。原因としまして、登録するメリットを感じていただけていないことであり、課題といえます。ただ、計画期間中は0件でしたが、今年度に入って1件成立しており、反省も踏まえながら事業としては継続していきます。

<事務局>

住環境について補足します。新しい総合戦略の戦略4で特出ししているように、土地の有効活用と畜産臭気対策、臭いについては昔から課題であり、特別な施策に取り組んでいきたいと考えており、具体的にはp.73、畜産臭気対策生活の中で悪臭を感じる人の割合を減らしていきたいということで今年度、臭気対策のプロジェクトチームを立ち上げて進めているところです。また各畜舎・業者のご協力で、どこが原因でどのようなときに臭気が発生するかを調査し、ピンポイントで対策を講じていこうという方法も採っています。

<企画部長>

転出者のアンケートを取ってみてはどうかというご意見について、転入者については『住もっか「こさい」定住促進奨励金』・『新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金』の事業の中で、来られた理由をアンケートで十分拾えている一方で、転出者の意見

は取れておりません。市民課で転出届を提出しに来た時にアンケートを書きいただく方法もありますが、転出時の様々な手続きが必要な方に対して、その場で時間を割かせることは難しいのが現実です。ただ、何らかの方法で調査をしていきたいと考えているので、検討を続けていきたいと考えます。

<副市長>

空き家等については、有効活用していただきたいということで、今年度、空き家・空き店舗を使って創業した利用者さんに対する補助金制度を始めたところです。

臭気対策については、毎年市民意識調査で生活の中で臭気を感じる人がどれくらいいるかという調査を行っているところで、職住近接を推進するためには臭気対策が一番の課題と考えております。全国的にも畜舎が多いところは臭気が問題となっているが、臭気を一遍に解消する技術は無く、どこも模索している現状です。事務局からの説明にあったように市民モニターにより、いつ・どこで臭気を感じたかという調査をしていますが、その臭気の発生元を特定には至っておりません。そこで現在は、全畜舎を対象にどの作業段階でどの程度の臭気が発生しているかを調査しています。その結果を踏まえて、どういった改善策が有効であるのか研究して、新たな対策していくということですが改善というのは難しいところです。県に聞いたところ、臭気は指数として下げられても、少しでも残っていれば感じられてしまうということで抜本的な解消は難しいとのことでした。ただ、市としては、出来る限り減らしていくように努めていくのでご理解いただきたいと思えます。

<白井委員>

人口減少対策の案として、せつかく工業団地ができるので企業さんに努力していただいて、空き家をいくつか集めてアパートのようにできれば、企業さんから従業員さんへ安く提供していただければと思う。住んでみて「良いな、住み続けたいな」と思ってもらえれば、土地を購入して家を建てて、という流れが期待できる。単に「近くに住んでください」だけでは少し無理があると思う。工業団地に加えてICができるのであれば、そこを起点にできる。毎日毎日1時間掛けてラッシュの中を通勤してくるより、職場の近くに住み、休日はそこからどこかに出掛けるということができる。この付近に大きな集合団地はできないだろうか。民間企業が手を挙げてくれるのが一番いいのだろうが、空き地、例えば後継者がいない農地をまとめて活用して一つのものを作れば移り住む人も現れるのではないかと思う。子どもが本当に少ないので小学校運営も大変な時期である。1クラス10人以下の地域があり、そういった地域に大きな団地ができて人が移り住んでもらえたら少し活性化になるのではないかと思う。人口減少が前倒しで進んできており、あと20年もすれば地域から人がいなくなり、市民活動も何もできない状態になるのではないかと危惧している。

転出していく子、家族について考えると、市内の小・中学校に期待ができないということで浜松または豊橋へ行く。つまり、今だけの話ではなくて、将来的に子どもが小・中学校に安心して行けるような環境を選んでいるのではないかと思う。ぜひ、空き家バ

ンクなどと併せて宅地への転用ができればよいと思う。子どもがいなければ、どんな事業をしても人口は減っていくので、まずは若い人達に住んでもらわなければならない。そこから結婚して子どもが増えて人口が増えていくという形が正常ではないか。工業団地ができた際に、その地域を充実させていけば、色々な部分の改善が現れるのではないかと考えている。学校についても、色々障壁はあるかと思うが、例えば中学に上がるときに子どもが入りたいクラブが無いから浜松へ転出ということでさらに減っていると思うので、そういうことがないように、住みやすく、皆が活躍できる市になってほしいと思う。

<副市長>

湖西市の人口構成を見ると、20・30歳代女性の割合が少なく、やはりそのことが人口減少につながっています。第一に市外に行かれないようにすること、加えて子育て世代の方に来ていただき、育てていただけるような取組が必要かと思えます。

住宅用地の確保、土地の利用について、市街化調整区域に新たに住宅用地を確保するというのは難しいという中で、空き家バンクの有効活用というのは必要な取組であると考えております。

<杉本委員>

指標を補完するデータもお持ちだと思うので、手に取って見られるようにしておくことが大事である。先ほど、観光交流客数などの指標が挙げられたが、湖西市の立ち位置がどうなのかなというのは客観的に明らかにする方がよい。例えば観光交流客数は、静岡県全体で減っている。その中で湖西市の減少率と県の減少率、隣の浜松市の減少率を比較したときに、減少はしているけれども湖西市は結構頑張っているというようなことは、比較しないとわからない。そういう客観的な比較指標、国や県が出している数値、その市町別数値など色々あるので補完データとして持っておき、場合によっては今回の評価も「D」となるが、「コロナ感染症の影響で目標とした関所入館者数は減ったけれども海湖館は増えたことは湖西市の強みである」というのは言い訳ではなく、事実を客観的に伝えることになると思う。計画の目標、KPIというのはこれでよいが、それを構成する様々なデータをわかりやすく市民に発信していくとよい。例えば湖西市は「お達者度」や「健康寿命」が優れているが、そのような市の強みを分析していくと福祉・健康面の湖西モデルのようなものが作り上げられ、またポテンシャルが上がると思う。そのように補完データ・客観的に比較できるデータを評価と一緒に示しながら説明していくことが凄く大事であるというのが個人的な意見である。

<副市長>

ご意見頂いたとおりで、例えばコロナ禍において、どこの病院も赤字であるという話が出る中、うちの市立病院はどうかかというのは比較しながら分析を行っていかなく

ればなりません。総合戦略の目標指標についてもそのような分析をしていきたいと思えます。

ここまで効果検証についてご質問・ご意見頂いたが、ほかにご意見無ければ、令和2年度事業の評価としては資料1の案のとおり決定して公表させていただきたいがよろしいでしょうか。

(異議なし)

(2) 第6次湖西市総合計画と融合した第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

<事務局>

説明 資料3：実践計画の体系図

(質疑・意見交換)

<副市長>

新たな効果検証資料に掲載するデータの過去5年間というのは、効果検証時を起点に過去5年か、または目標年から見た過去5年でしょうか。

<事務局>

原則、目標年を起点として過去5年実績を掲載と考えていました。ただし、その場合には、初年度は基準値と目標値のみのデータとなるため、既に持っているデータがあるものについては、基準年より前の分も比較対象として載せていくことを検討します。

<副市長>

過去のデータがあるなら、基準年からにこだわらず載せていく方が良いと思います。

<杉本委員>

事業評価の際には、客観的な数値の掲載のほかに「考察・検証」が必要だと考える。先ほど言ったような「結果としてAになった理由」や「評価はDだが、その中の良かった点」という考察と検証をして、その事業を次にどう繋げていくかということが大事なので項目として必要かと思う。

<竹田委員>

KPIの数字だけを並べられてもなかなか評価は難しい。分析と考察、それを受けてどう進めていくかという項目を設けることについて賛成である。

<副市長>

これまでの事業評価では、例えば議題1で見えていただいた資料1「令和2年度事業の評価」のp.2にまとめて評価として記載していますが、両委員から、分析・考察、加えて今後の対応というものを目標ごとにしっかり書き込んでいくという意見を頂きました。他の皆様も、そのような方向でよろしいでしょうか。

<事務局>

前期計画では最終年度がコロナ禍により事業評価が難しい、低評価せざるを得ない、その中でも良かった部分については少し加味できればというように苦労したところであり、第2期の事業評価にあたっては、ご意見いただいたように「分析・考察」という項目を基本項目ごとに設ける様式としたいと考えます。

<大石（一）委員>

新しい計画において事業を評価していく中で、新たな課題や「道路やICができる」といった新トピックなどが出た場合には、KPIや事業等の見直しは可能なのか。

<事務局>

基本的には総合計画・戦略で位置付けたKPIを目標としますが、目標が達成された際、または達成の見通しが立たなくなった際に内部で修正・見直しを図っていくことは考えられるので可能な範囲で検討していきたいと思えます。

<事務局>

[事前質問への回答]

<副市長>

全体を通して何か質疑が出ないようであれば、本日の議事は終了とさせていただきます。委員の皆様から頂いたご意見を踏まえ、引き続き地方創生の事業に取り組んでまいります。

<事務局>

今日の会議については議事録作成後、ウェブサイトにて公表させていただきます。新しい戦略事業の評価についても、頂いたご意見を取り入れ、より良い方法を採用したいと思えます。また、目標達成についても時代の変化に即した見直し等の可能性について検討していきます。

5 閉会